

# 一般質問

12月定例会の一般質問は、11月28日から12月1日の4日間行われ、14名の議員が市政の各分野にわたって質問しました。一般質問は、議案と関係なく市政全般にわたり執行機関に対して、執行状況や将来に対する方針などについて所信を尋ねたり、報告、説明を求めるものです。

岡松誠二議員

質問 チューリップフェアについて

答弁 先般開催された直方チューリップフェア実行委員会が不調に終わったと聞いている。そもそも、「花いっぱい運動」として市が始めた事業であつたと思うが、これまでの流れと運営に関する問題点や課題について、また、今後の市の取り組みについて問う。

答弁 財政状況の悪化から平成19年度にフェアの休止を打ち出したが、翌年度からは市民団体や経済団体などからなる協議会で運営し、26年からは現在の実行委員会に移行している。

現在、観光物産振興協会が受託しているが、収入確保や事務局体制に課題もあるため、今後、観光物産振興協会との連携を強化し、責任と主体性を持つべきである。必要があると認識している。

質問 市営住宅について

中泉中央市営住宅の1棟

目が完成したが、建設費が高過ぎるのではないか。

また、市営住宅に住んで多いことから、2DKや3DKだけでなく、ワンルームタイプや1DKなどのほうが使いやすいのではない。

か。さらに、空き家や空きアパート対策として、それらを市営住宅として活用できないか伺いたい。

答弁 市営住宅の工事費は、国県などの積算基準に基づいており適正である。

また、単身者専用の住宅は入居希望者が限定されるため、2人でも可能な2DKを建設している。

現在のところ、民間の空き家を活用することは考えていません。

答弁 保険観察制度について

保護司の身分は、無給の非常勤国家公務員で、罪を犯した者が罪を償い、反省し、その後の社会復帰の手助けを行つている。

直方保護司会は、昨年度

に「社会を明るくする運動促進協議会」を設立し、犯罪のない社会づくりに取り組んでいる。市にも協力していただきたい。

組んでいた。今後も積極的にかかわってい

ても積極的にかかわってい

く決意である。更生保護ボランティアである保護司などだけに任せることではなく、行政と関係団体、そして地域社会が連携して社会の力で社会復帰を支援していく。

答弁 中心市街地について

中心市街地については、市民にとって非常に関心の高い案件であることから、前回に引き続いでお尋ねする。

店舗や商店への訪問について、市長の方針である職員及び市長自らの訪問状況を確認し、その中で得られた意見を伺うとともに、今後の中心市街地活性化に向けた市の方針を問う。

答弁 職員は、様々な機会をとらえて商店街を訪問し

ており、市長も商店街や店舗・商店への訪問を行つて

いる。その際、職員が得た意見としては、「商店街が活性化するイベントを実施してほしい」というものが

多くあつた。今後も積極的にまちへと出向き、多くの方々の意見を聞くことにより、何を求められているのか、何が足りないのかといつたことを見極めたい。

答弁 福祉施策について

介護事業者を対象に行われた総合事業説明会において、サービスを行う事業所を市内の事業者に限定するという説明はあつたが、サービス内容に関する説明がなかつた。そこで、その内容と今後の方向性に加え、高齢者保健福祉協議会において審議された特別養護老人ホームに関する施設整備計画についても今後の方向性を伺いたい。

答弁 総合事業の新サービスは、現在検討を行つており、導入に当たつては、市内事業者との意見交換などをを行い、一体となつて取り組めるよう検討する。

また、特別養護老人ホームの施設整備については、

協議会では、賛成・反対の多くの意見があつたが、今後は、協議会で素案をまとめて、市民に意見を伺うパブリックコメントを実施し、た後に決定することとなる。

質問 まちなか文庫基本構想に関する

昨年度に調査業務が実施された「まちなか文庫基本構想」について、民間資金を活用した整備方法や事業者の募集・選定方法、また地元商店街への意見聴取、さらには建物の取得や賃貸に関する考え方、集客目標、収益構造など運営についてお尋ねする。

また、もし民間事業者が見つからなかつた場合、市が単独の費用を用いて活用する可能性があるのか、様々な方から意見も寄せられていることから市の考えを伺いたい。

**答弁** 空き店舗の活用を想定しており、立地や建物の特徴を活かした施設改修の

**答弁** ポスターの掲示や市の封筒への掲載、また、講習会開催のほか、関係機関と協力して注意喚起を実施している。

振り込め詐欺は、高齢者や女性が被害に遇う傾向があり、犯罪発生件数は増加

**答弁** 本市の強みは、ものづくりの力、交通の要衝地

中泉地区にメガソーラー建設のための許可申請が出されている。市は、森林法に基づいて福岡県に対して意見書を提出しているが、どんな内容か。また、この意見書が十分に反映される審査会になるのか。

市内の保育所の老朽化が  
かなり進んでおり、安全・  
安心な保育を実施する上で、

答弁 ポスターの掲示や市  
の封筒への掲載、また、講  
習会開催のほか、関係機関  
と協力して注意喚起を実施  
と連携しながらどのような  
取り組みや方策が考えられ  
るのか問う。

アでは、観光物産振興協会や実行委員会だけに任せることではなく、市民と一緒になって開催するために、行政が主体となるべきではないか。さらに、人の流れを生む道の駅の整備についてはどう考へておられるのか伺いたい。

中泉地区にメガソーラー建設のための許可申請が出されている。市は、森林法に基づいて福岡県に対して森林法に基づく林地開発と水害対策について質問渡辺和幸議員

**質問** 市内保育所の施設整備計画について  
**質問** 保育所の障がいのある園児の支援について

**質問** 高齢者を狙つた振り込み詐欺について

## 質問 野下昭宣議員

### 直方市の都市像につ いて

その中でもチューリップフェアは、老人クラブ連合会をはじめとした団体などにも球根植えや草刈りをしてもらうなど、市民とともにづくり上げる最大のイベントであり、中之島だけでは、「災害防止」、「水害防止」、「環境保全」の項目について、適切な調査実施による安全対策や廃棄物の処理に伴う法令遵守など周辺への災害防止について徹底するよう明記するとともに、県森林管理課は、この二つを免用

ノウハウなどが必要で、広く民間からアイデアを募り、官民の役割分担を明確にして整備計画を具体化したい。市としての基本的考え方を保ちながらも、具体的な改

「自分も遭遇するかもしねない」と意識して日常生活を送ることが最も重要である。しているが、周囲が気付いて抑止したケースも増えている。

域、4つの高校の存在、そして花火大会やチューリップフェアなど人々の交流拠点となつてゐる遠賀川などがあり、これらはさらなるポテンシャルを秘めている

この開発が進めば、川端川沿線をはじめ地域住民への大雨による多大な被害が予想されるが、対策は大丈夫なのか伺いたい。

この開発が進めば、川端川沿線をはじめ地域住民への大雨による多大な被害が予想されるが、対策は大丈夫なのが伺いたい。

# 質問 小中学校の通学路について

貞村一三議員

答  
補助制度については、国が2分の1、市が4分の1、保育事業者が4分の1を負担する保育所整備交付金がある。

市内14保育所のうち11保育所で耐用年数が迫る中、直方市子ども子育て支援事業計画における32年度から5カ年計画の策定の際に、保育をはじめとする子育て支援のニーズ量調査や地域別の人口推計などの結果などから保育所の配置の在り方を検討し、保育所の整備計画を策定する。

施設整備も欠かせない。現場の意見などを聞いて整備計画を立てる必要があると思うが、現在の方針と施設の建て替えに関する補助制度の状況を伺いたい。

障がいのある園児への支援は二一八の高い事業である。子どもの情報を共有するなどして切れ目のない対応を望むとともに、通級指導教室の充実に向けて、県への働きかけを求める。

質問 公共下水道の現状と在り方

答  
「交通安全プログラム推進協議会」の結果を得て、ホームページでの公表とは別に各学校に直接説明をしなければならないと考えている。また、グリーン帯などの通学路における安全対策は、「交通安全プログラム」を策定し、協議会での検討を行い、補助事業を活用して整備を検討したい。

通学路の点検結果については、教育委員会に報告はしているものの、現場である学校に丁寧な説明がなされていないようである。今後、どのように対応していくのか。また、グリーン帯の表示があるところもある。さらには、消えかけているところなど管理が不十分であると思うが、どのように管理していくのか伺いたい。

**答弁** 来年度に主催講座の受講生や公民館利用者へアンケートを行い、求められる講座を開設する。また、主催講座から自主サークルへの移行は、公民館運営審議会に諮った上で、十分な説明を行い、平成31年度の実施を予定している。

現在、中央公民館で行われている主催講座の見直しは、いつ、どのように行うのか。また、住民に最も身近な地域公民館の活性化のために、どのような対応策を考えているのか伺いたい。

答弁 市民に下水道事業の必要性を理解してもらうことは大切なことであり、積極的に情報開示に努めたい。また、1軒当たりの接続コスト開示については、議会の会議録をもとに答弁内容を記載するか、もつとわかりやすい表現にして開示したい。

答弁 施設が対象となるのか伺いたい。 今後、市民に広く利用していただくよう周知するとともに方法を検討していく。 また、保健福祉センターについては、公共施設等総

施設の老朽化が進む中、運営に当たつては各種補助金を活用しているが、補助金が下がると市の負担も増えるのではないか。その一つである中央隣保館は、利用者数が、イベントを除けば年間約4000人程度であり、少し物足りない気がしている。開かれた福祉施設として利用者を増やす活動をすべきではないか。

施設の老朽化を踏まえ、新たな保健福祉センター構

## 河野祥子議員 質問 について 公共施設の老朽化

答弁 県の制度改正により、市は約700万円の負担軽減となつた。  
中学生の入院医療費助成は、平成30年10月からの実施をめどに取り組みを進めしていくが、さらなる拡充は財源の確保等により厳しいと考える。

また、子育て世帯の負担を軽減するための中学生の入院助成については、どのような検討がなされてきたのかについて問うとともに、実施する場合には、自己負担なしの助成を求める。

## 質問 子どもの医療費支給 制度について

合管理計画による老朽施設の面積縮減方針を考慮し、保健福祉機能だけでなく複合施設として検討していく。

松田昇議員

## 質問 植木メカトロビジネ スタンの今後について

上頓野産業団地への企業誘致が完了した後に、植木メカトロビジネススタウンに着手すると約束されていたが、企業誘致が完了した今、今後、どのように計画を実行していくのか問う。

**質問** コミニュニティバスの路線計画について

**答弁** 計画区域内の土地を購入していただいている企業との折衝を今後も継続していく。また、きちんと内部協議を行い、今後の計画について検討していきたい。

全国的には67回を数える「社明運動」も、本市では今年でやつと2回目を迎えた。市は、これまで更生保護をボランティアの保護司や更生保護女性会に頼ってきたが、これからは更生保護行政にどのように取り組んでいくのか伺いたい。

いくためにも、今ある公共交通機関の路線を無くすこととはできず、既存のバス路線などを最大限活用し、コミュニティバスではそれを補完する路線を検討していく。

**答弁** 昨年度決算で一般会計から補助金を交付している団体は75団体で、交付総額は約2億3000万円である。昨年度に補助金交付規則を改正し、補助の対象を事業費補助であることを原則とし、領収書などの当該事業の支出証拠書類の提出を義務付けた。

市から補助金を受けていい  
る団体数とその総額は幾ら  
なのか。また、補助金の使  
途の制限が厳しくなったと  
聞くが、どのようになつて  
いるのか伺いたい。

答弁 現行のコミュニティバス路線は人が多く住んでいる地域を中心に運行しており、人口集積の多くない地域には不便をかけているところもある。

は積極的にかかわっていく決意である。市役所も地域の大きな企業であり、協力雇用主の取り組みについて働きかけを行っていく。今後とも、更生保護ボランティア団体などとよしーん層の連携を図り積極的に推進していく。

## 質問 メガソーラーの設置の対応について

渡辺幸一議員

答弁 今回の太陽光発電事業の林地開発申請は県知事許可であるため、市に直接的に開発に関する指導権限はないが、開発による地域への被害が拡大しないよう十分な協議をするように明記した意見書を県に提出している。

今後、この開発を注意すべく見守り、地域住民の方々

当該地域には多くの坑道があり、産業廃棄物が埋められていることも確認されている。

現在、中泉地区で山林を切り開いた大規模なメガソーラーの設置が計画されている。大雨のときには中泉・下境地区をはじめ川端川流域の住民は浸水被害

答弁 大型複合遊具、3歳未満児用遊具広場、健康遊具を設置する。トイレは男子・女子・多目的トイレを設置するとともに入口の軒下を広くし、休憩スペースとしている。

また、照明はLED照明などのポールライトを採用する。交通量増加対策としては、隣接道路について現

直方中央公園について、子どもたちが喜ぶ遊具や高齢者向けの健康遊具の設置また、トイレや照明の問題さらに、交通量の増加による危険性の問題についてどう考えているのか伺いたい。

の不安解消に向けて、できる限りの対応をしていく。

況幅員の中で歩行空間を確保できないか検討していく。

質問 直方市の文化財について

よう文化庁に働きかけを行っている。

の中で本市としてどう存在感を発揮していくかということも研究していく。

### 福岡県に要望書を提出

質問 直方市観光物産振興協会について

### 平成30年3月定例会日程

2月23日(金)	提案説明
24日(土)	休会(休日)
25日(日)	休会(休日)
26日(月)	休会(議案考査)
27日(火)	一般質問

阪根泰臣議員

質問 市の事務執行までのプロセスについて

のあがた議会だより

8

市街地においては、朝夕の交通渋滞や交通事故が懸念され、これらを解消するための対策や交通ネットワークの構築が喫緊の課題であり、住民生活の利便性の向上や地域経済発展のため、早期の整備が望れます。

そこで、昨年11月10日に県道境口鴨生田線や保健福祉センター構想など、市民に理解を得ないまま変更され、また、遅れも出ている。また、市は観光行政を進める立場として、どう認識し、進めようとしているのか問う。

そこで、市は観光行政を進める立場として、どう認識し、進めようとしているのか問う。

答弁 事業の変更や遅れについては、計画内容が当初の予定から大幅に変更されたため、優先順位や財源確保などの問題により検討を行つたものである。市民への説明は、必要に応じて随時行つて理解を得てある。市民の声を聞いてまちづくりを行ひ、今後も丁寧に市民に説明していきたい。

・本会議、各委員会の開議は、午前10時からです。  
・日程、開議時間は変更されることはありますので、詳しく述べてください。

本市の文化財に指定されている「植木岡分大名列」が県の指定となるために、どのような活動をしてきたのか。また、文化を継承するための市の補助についてさらに、「直方日若踊」、「植木三申踊」が国の指定となるための活動や石炭記念館及び訓練坑道の世界遺産登録に向けた現在の状況について伺いたい。

答弁 文化財の県指定は、福岡県教育委員会が主体的に行つており、「植木岡分大名列」は困難とのことであり、「直方日若踊」、「植木三申踊」の国指定についても同様である。

市の補助としては、社会教育活動費補助金や文化財保護事業補助金があるが、伝統文化に対して新たな補助金交付要綱の制定に向け調整している。石炭記念館本館と救護練習模擬坑道は、筑豊炭田遺跡群として国指定史跡となる

答弁 文化財の県指定は、福岡県教育委員会が主体的に行つており、「植木岡分大名列」は困難とのことであり、「直方日若踊」、「植木三申踊」の国指定についても同様である。

市の補助としては、社会教育活動費補助金や文化財保護事業補助金があるが、伝統文化に対して新たな補助金交付要綱の制定に向け調整している。石炭記念館本館と救護練習模擬坑道は、筑豊炭田遺跡群として国指定史跡となる